

調査レポート



とうほう地域総合研究所
シニアエコノミスト

菅野 洋司

第89回「福島県内景気動向調査報告」 ～2026年度上期現況と2026年度下期見通し～

福島県内の景気動向を把握することを目的として、県内企業を対象に「県内景気見通しアンケート」を年2回（1月、7月）実施している。2026年7月に実施した調査結果は次のとおりである。

調査概要

1. 調査対象

県内企業 533社
うち回答企業 274社（回答率51.4%）

2. 調査時期

2026年7月～8月

3. 調査対象期間

実績：2025年度下期
（2025年10月～2026年3月）
現況：2026年度上期
（2026年4月～2026年9月）
見通し：2026年度下期
（2026年10月～2027年3月）

4. 調査方法

郵送・Web 併用によるアンケート方式

〈回答状況〉

業 種	回答数（社）	構成比（%）
製 造 業	129	47.1
飲 食 料 品	27	9.9
織 維 ・ 織 維 製 品	11	4.0
木 材 ・ 木 製 品	5	1.8
紙 ・ 紙 加 工 品	7	2.6
化 学	8	2.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	6	2.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	15	5.5
はん用・生産用・業務用機械	9	3.3
電 気 機 械	8	2.9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	8	2.9
輸 送 用 機 械	9	3.3
そ の 他 の 製 造 業	16	5.8
非 製 造 業	145	52.9
建 設 業	24	8.8
運 輸 業	12	4.4
情 報 通 信 業	5	1.8
卸 ・ 小 売 業	70	25.5
サ ー ビ ス 業	31	11.3
そ の 他 非 製 造 業	3	1.1
全 産 業 計	274	100.0

※ BSI（Business Survey Index）とは

景況判断指数。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。

数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

調査結果

2026年度上期は、原材料価格高騰により利益が圧迫され、景況は下降へ転じたが、賃上げと設備投資を継続し人材確保と競争力維持に取り組んでいる。
下期の見通しは、原材料価格の緩和傾向もみられ、景気持ち直しが見込まれる。

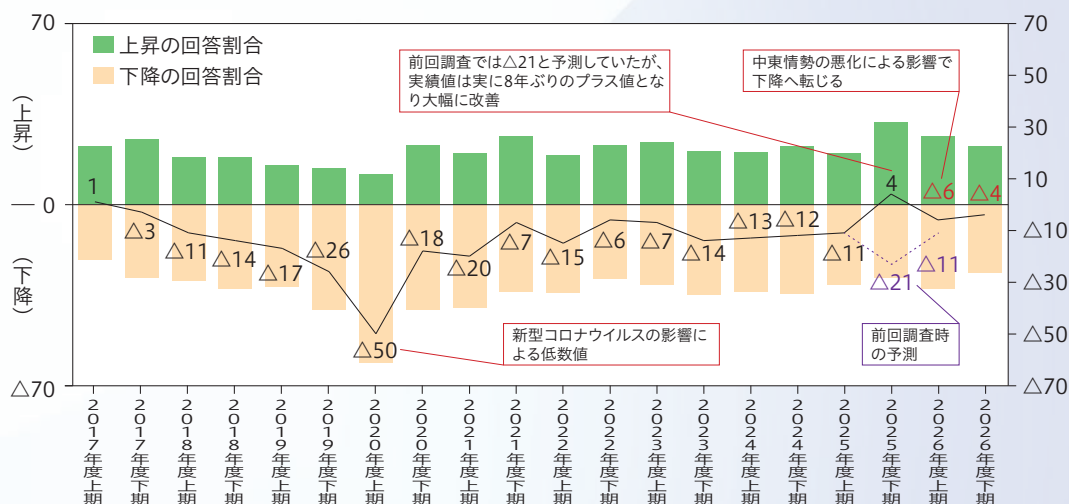
I 自社景況判断 BSI

全 体

2026年度上期（現況）は、全産業△6（前期+4から10ポイント低下）で下降へ転じた。製造業は+4（前期+5から1ポイント低下）で好調を保つが、非製造業△14（前期+2から16ポイント低下）の落ち込みが全体を押し下げている。

2026年度下期（見通し）は、全産業△4（前期△6から2ポイント上昇）でややマイナスが縮小見込みも引き続きマイナス値。製造業は+2（前期+4から2ポイント低下）でプラス値を保ち、非製造業は△9（前期△14から5ポイント上昇）とマイナスが縮小見込みであり、景況は緩やかに持ち直す見通し（図表1・2）。

図表1 自社の景況判断 BSI 推移（全産業）



図表2 自社の景況判断 BSI

	2025年度上期	2025年度下期	2026年度上期(現況)	2026年度下期(見通し)
全 産 業	△ 11	4	△ 6	△ 4
製 造 業	△ 10	5	4	2
飲 食 料 品	△ 13	△ 15	△ 4	4
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△ 18	△ 27	△ 36	△ 9
木 材 ・ 木 製 品	△ 22	△ 40	0	△ 60
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 33	△ 57	29	△ 43
化 学	△ 11	38	13	25
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 38	△ 33	0	△ 17
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	△ 31	40	0	△ 7
はん用・生産用・業務用機械	0	△ 22	33	0
電 気 機 械	50	38	25	38
電子部品・デバイス	0	25	△ 38	25
輸 送 用 機 械	11	44	11	22
そ の 他 の 製 造 業	0	40	25	13
非 製 造 業	△ 12	2	△ 14	△ 9
建 設 業	△ 36	△ 13	△ 21	△ 25
運 輸 業	△ 33	33	△ 8	0
情 報 通 信 業	20	80	20	20
卸 ・ 小 売 業	△ 14	△ 6	△ 11	3
サ ー ビ ス 業	11	6	△ 23	△ 32
そ の 他 非 製 造 業	67	0	△ 33	0

資本金規模別

2026年度上期（現況）は、1億円以上の各階層でプラス値となり好調であるが、1億円未満の各階層でマイナス値であり、規模別での二極化がみられる。

2026年度下期（見通し）は、1億円以上の各階層でプラス値、1億円未満の各階層はマイナス値であり、二極化構造の傾向が続く見通し（図表3）。

図表3 自社の景況判断 資本金規模別 BSI

	回答数（社）	2025年度上期	2025年度下期	2026年度上期（現況）	2026年度下期（見通し）
10億円以上	7	11	0	14	29
1億円以上10億円未満	34	13	26	12	3
1,000万円以上1億円未満	210	△12	1	△7	△5
1,000万円未満	23	△19	△14	△36	△18

Ⅱ 主要項目の推移

売上高	2026年度上期（現況） は、全産業+2（前期比△9ポイント）でありプラス値に留まった。 2026年度下期（見通し） は、全産業△7（前期比△9ポイント）でありマイナス値へ転じる見通し（図表4）。
経常利益	2026年度上期（現況） は、全産業△5（前期比+8ポイント）で改善するも、依然マイナス水準にある。 2026年度下期（見通し） は、全産業△9（前期比△4ポイント）でありマイナスが拡大する見通し。
製品（商品）価格	2026年度上期（現況） は、全産業+54（前期比△3ポイント）であり多くの企業で価格が上昇。 2026年度下期（見通し） は、全産業+50（前期比△4ポイント）であり多くの企業で価格上昇が継続する見通し。
原材料（仕入）価格	2026年度上期（現況） は、全産業+84（前期比+2ポイント）と高い数値であり、ほとんどの企業が価格上昇を経験。 2026年度下期（見通し） は、全産業+74（前期比△10ポイント）であり上昇緩和も依然高水準の見通し。

図表4 項目別 BSI [売上高、経常利益、製品（商品）価格、原材料（仕入）価格]

	2025年度上期	2025年度下期	2026年度上期（現況）	2026年度下期（見通し）
売上高	2	11	2	△7
製造業	4	6	△2	4
非製造業	△1	17	6	△17
経常利益	△8	△13	△5	△9
製造業	△3	△11	△1	△2
非製造業	△13	△14	△9	△16
製品（商品）価格	50	57	54	50
製造業	46	57	57	54
非製造業	55	56	51	46
原材料（仕入）価格	76	82	84	74
製造業	76	82	84	74
非製造業	—	—	—	—

項目別まとめ

製品（商品）価格の上昇（値上げ）で売上高を維持するも、原材料（仕入）価格の上昇により、経常利益は依然マイナス水準にある。値上げ幅がコスト上昇に追いつかず収益が厳しい企業が多くあるものと推測される。

Ⅲ 設備投資動向

設備投資実施率

2026年度上期（現況） は、全産業64.9%。
2026年度下期（見通し） は、全産業60.1%（前期比△4.8ポイント）（図表5）。

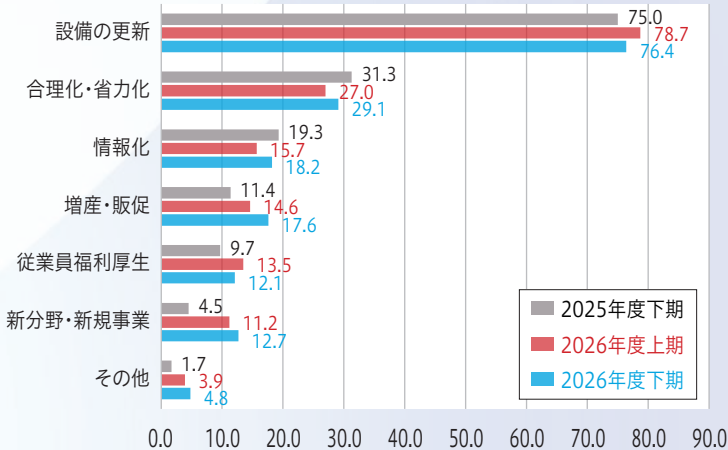
図表5 設備投資実施率 (％)

	2026年度上期(現況)						2026年度下期(見通し)					
	実施	増加	不変	減少	実施しない	不明	実施	増加	不変	減少	実施しない	不明
全産業	64.9	23.8	29.7	11.4	33.3	1.8	60.1	22.3	30.8	7.0	33.3	6.6
製造業	70.5	24.8	34.1	11.6	28.7	0.8	68.9	27.1	33.3	8.5	26.4	4.7
非製造業	59.7	22.9	25.7	11.1	37.5	2.8	52.2	18.1	28.5	5.6	39.6	8.3

設備投資目的（2026年度上期） で、最も回答割合が高かったのは、「設備の更新」78.7%であり、次いで「合理化・省力化」27.0%、「情報化」15.7%の順となった。前期と比較すると「新分野・新規事業」が6.7ポイント増加しており、新たな事業に向けての設備投資が増えていることがうかがえる（図表6）。

投資目的を売上高、経常利益別でみると、共に「減少」の企業においても「設備の更新」は8割、「合理化・省力化」は2割を超えるなど、経営環境が厳しい中においても、必要な投資を行っていることがうかがえる（図表7）。

図表6 設備投資目的 (％)



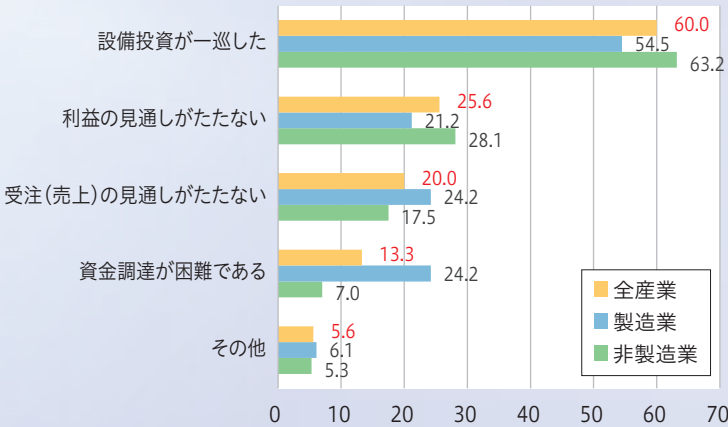
図表7 設備投資目的（2026年度上期）[売上高、経常利益別] (％)

		実施企業数(社)	設備の更新	合理化・省力化	情報化	増産・販促	従業員福利厚生	新分野・新規事業	その他
売上高	全体	174	80.5	27.6	16.1	14.9	13.8	11.5	3.4
	増加	67	76.1	29.9	19.4	20.9	10.4	17.9	1.5
	不変	64	84.4	23.4	10.9	12.5	14.1	6.3	4.7
	減少	43	81.4	30.2	18.6	9.3	18.6	9.3	4.7
経常利益	全体	173	79.8	27.7	16.2	15.0	13.9	11.6	4.0
	増加	54	75.9	33.3	16.7	24.1	13.0	16.7	—
	不変	74	82.4	23.0	14.9	10.8	9.5	10.8	5.4
	減少	45	80.0	28.9	17.8	11.1	22.2	6.7	6.7

設備投資を実施しない理由（2026年度下期） で、最も回答割合が高かったのは、「設備投資が一巡した」60.0%であった。次いで「利益の見通しがたたない」25.6%、「受注（売上）の見通しがたたない」20.0%であり、将来の売上や利益の見通しが立たないなどの理由で、設備投資を実施しない企業がみられた。

「資金調達が困難である」は、製造業が非製造業より17.2ポイント高く、先行きの不透明さや借入負担等を鑑みて設備投資に慎重になっている様子がうかがえる（図表8）。

図表8 設備投資を実施しない理由 (％)



Ⅳ 賃金・賞与

1. 賃金

賃上げ実施率

全産業で、2026年春の賃上げ実施の企業は合わせて80.2%（図表9）。
内訳：ベースアップ21.2%、定期昇給26.0%、両方33.0%

図表9 2026年春の賃上げ実施率

(%)

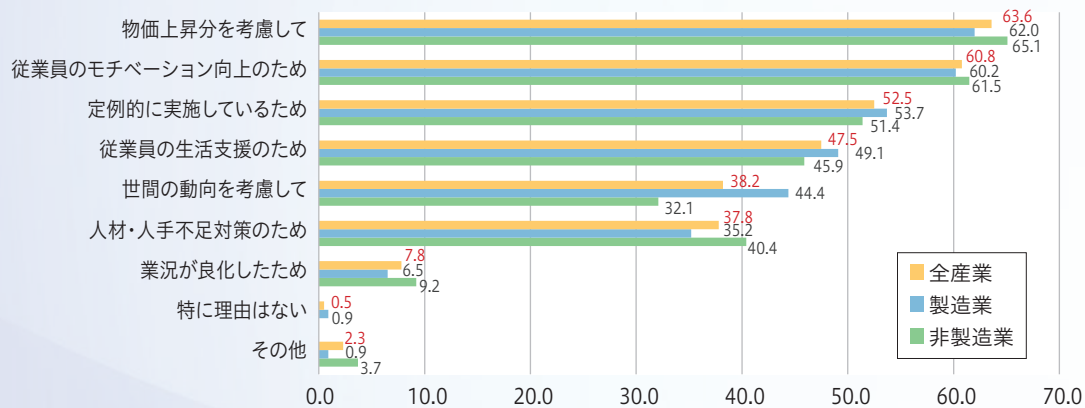
	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全産業	21.2	26.0	33.0	0.4	18.3	1.1
製造業	17.1	27.1	39.5	－	16.3	－
非製造業	25.0	25.0	27.1	0.7	20.1	2.1

2026年春の賃金を「引き上げた」と回答した理由について、全産業で「物価上昇分を考慮して」63.6%、「従業員のモチベーション向上のため」60.8%、「定例的に実施しているため」52.5%の順となった。従業員の士気向上に加え、物価上昇対策や生活支援を含め賃上げしている企業が多くみられる（図表10）。

賃上げ率について、全産業で「3%以上5%未満」39.6%、「1%以上3%未満」38.7%、「5%以上7%未満」13.8%の順となった。また、経常利益別（2025年度下期）にみると、利益が減少している企業の約5割が3%以上の賃上げを行っており、利益の増減に関わらず賃上げを行っていることがうかがえる（図表11）。

図表10 賃上げした理由

(%)



図表11 賃上げ率〔業種、経常利益別〕

(%)

	回答数(社)	1%未満	1%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	7%以上
全産業	217	6.0	38.7	39.6	13.8	1.8
製造業	107	7.5	26.2	45.8	19.6	0.9
非製造業	110	4.5	50.9	33.6	8.2	2.7
経常利益 増加	60	5.0	31.7	43.3	18.3	1.7
不変	90	6.7	40.0	38.9	13.3	1.1
減少	64	6.3	40.6	39.1	10.9	3.1

2. 賞与

賞与支給実施率

全産業で、2026年度夏季賞与等の支給実施の企業は合わせて93.7%（前年比△0.2ポイント）（図表12）。

図表12 2026年度夏季賞与等の支給

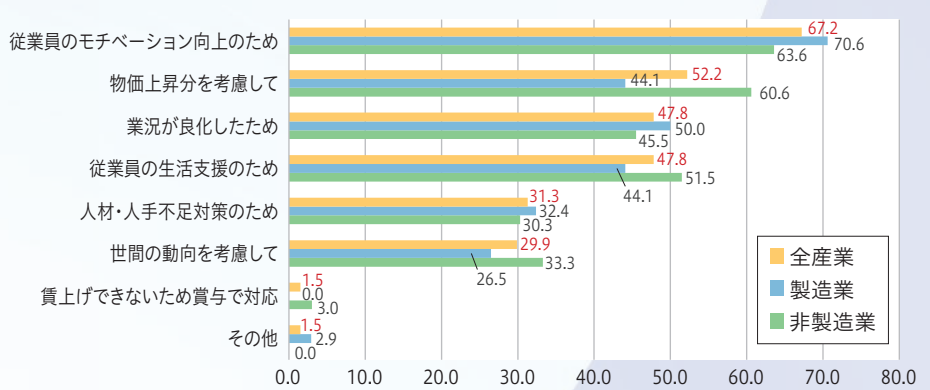
(%)

	回答数(社)	支給した	支給月数を 増やした	支給月数は 変わらない	支給月数を 減らした	支給しない
全産業	272	93.7	24.6	57.0	12.1	6.3
製造業	128	93.8	26.6	53.1	14.1	6.3
非製造業	144	93.7	22.9	60.4	10.4	6.3
経常利益 増加	73	94.5	30.1	60.3	4.1	5.5
不変	110	95.5	30.0	55.5	10.0	4.5
減少	87	89.6	12.6	55.2	21.8	10.3

2026年度夏季賞与等の支給月数を増やした理由は、全産業で「従業員のモチベーション向上のため」67.2%、「物価上昇分を考慮して」52.2%、「業況が良化したため」47.8%、「従業員の生活支援のため」47.8%などの順となった。

製造業・非製造業ともに「従業員のモチベーション向上のため」が6割を超えている。賃上げの実施と同様に従業員の生活支援などに取り組んでいるものとうかがえる（図表13）。

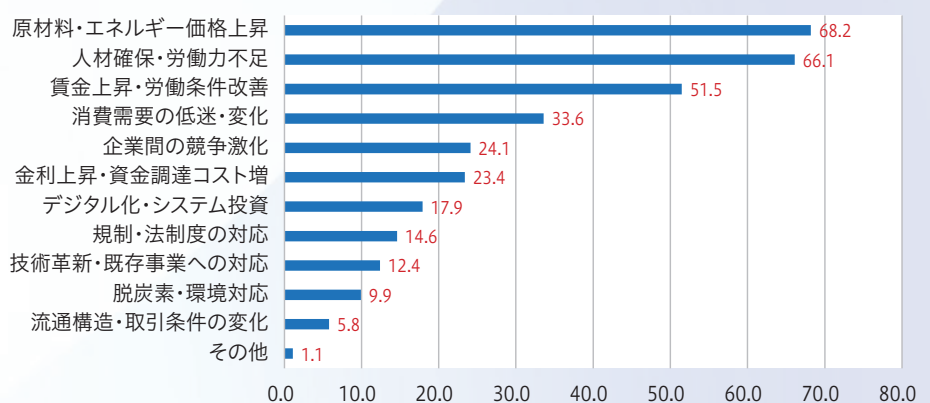
図表13 夏季賞与等の支給月数を増やした理由



V 抱える経営課題

企業が抱える経営課題は、全産業で「原材料・エネルギー価格上昇」が68.2%で最も高く、次いで「人材確保・労働力不足」66.1%、「賃金上昇・労働条件改善」51.5%と続いた。多くの企業が価格高騰に課題を抱えており、中東情勢の悪化による影響を反映する結果となった。

図表14 抱える経営課題



VI AI の活用

AI（人工知能）の活用状況は、全産業で「全体的に活用している」、「一部の部署・業務で活用している」、「試行的に活用している」を合わせると47.3%であり、約半数の企業で導入が進んでいる（図表15）。

また、AIの効果が期待できる分野として「人材不足への対応」が3割を超えており、経営課題である「人材確保・労働力不足」の解決に向けて、AI活用が重要な対応手段と認識されていることがうかがえる（図表16）。

図表15 AIの活用状況

	全体的に活用している	一部の部署・業務で活用している	試行的に活用している	活用を検討している	検討も活用もしていない
全産業	6.6	26.4	14.3	28.2	24.5
製造業	4.7	28.7	14.7	30.2	21.7
非製造業	8.3	24.3	13.9	26.4	27.1

図表16 AIの効果が期待できる分野

